



損保ジャパン記念財団 News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団 〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル37階
TEL03-3349-9570 FAX03-5322-5257 <http://www.sompo-japan.co.jp/foundation> Eメール:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp

18年度第2回通常理事会・評議員会(3月29日)開催 平成19年度 事業計画・予算が決定

平成19年3月29日(木)開催の理事会・評議員会において、総額1億円の事業計画および収支予算が承認されました。

主な事業計画ならびに予算は下記の通りです。

1. 社会福祉事業

(1) NPO法人設立資金助成(1,500万円・4月公募)

障害者・高齢者福祉の活動を行う団体で、平成19年度中にNPO法人の設立申請を行う団体に対し1団体30万円、総額1,500万円を助成する。

(2) NPO法人組織強化資金助成(1,000万円・下半期)

福祉系NPO法人の育成を目的とした「組織強化資金」を、1団体100万円を上限に助成する。

(3) 自動車購入費助成(1,000万円・9月公募)

西日本地区のNPO法人等の障害者福祉団体に対し1団体100万円を上限に、総額1,000万円を助成する。

(4) 会議会合・国際交流費助成(500万円・非公募)

- －障害者福祉団体の各種会合開催費・国際交流費の助成
- －障害者福祉団体に対する地域災害発生時の緊急対策費を助成する。

2. 福祉諸科学事業

(1) 研究助成(200万円・非公募)

社会福祉や損害保険等の研究に対する助成。

(2) 研究会(講演会と合わせて400万円)

- －ディーズ・マネジメント政策課題研究会
- －保険業法に関する研究会

(3) 講演会・シンポジウムの開催(研究会と合わせて400万円)

(4) 刊行物の発行(300万円)

研究会の研究成果、講演会の講演録を中心とした叢書の発行。

NPO法人に関する各種資料の改訂版作成・配布

財団活動に関する報告書の作成

3. 損保ジャパン記念財団賞(第9回)

社会福祉分野の優秀な学術文献を表彰するわが国唯一の制度で、将来性が期待できる若手・中堅の研究者を対象として、人材の育成を目指しています。

(1) 賞の内容 : 著書部門 原則1編

論文部門 原則3編以内

(2) 対象文献 : 平成18年4月から平成19年3月までの間に、国内で発表された社会福祉に関する著書・論文で、指定推薦者による推薦を受けたもの。

平成19年度収支予算

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入		7,500,000	7,500,000	0	
②寄付金収入		83,000,000	80,000,000	3,000,000	
③雑収入	受取利息	100,000	10,000	90,000	
事業活動収入計		90,600,000	87,510,000	3,090,000	
2. 事業活動支出					
①事業費	社会福祉事業費	52,770,000	52,420,000	350,000	
	助成金支出	42,000,000	42,000,000	0	
	諸費用支出	4,000,000	4,000,000	0	
	職員給与支出	3,575,000	3,250,000	325,000	
	会合費支出	500,000	500,000	0	
	通信費支出	210,000	210,000	0	
	消耗品費支	75,000	75,000	0	
	資産管理費支出	125,000	125,000	0	
	印刷製本費支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	125,000	100,000	25,000	
	業務委託費支出	2,100,000	2,100,000	0	
	福祉諸科学事業費	15,705,000	13,580,000	2,125,000	
	助成金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	諸謝金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	刊行物関係支出	5,000,000	3,000,000	2,000,000	設立30周年記録誌
	諸費用支出	3,000,000	3,000,000	0	
	職員給与支出	1,100,000	1,000,000	100,000	
	会合費支出	125,000	125,000	0	
	通信費支出	140,000	140,000	0	
	消耗品費支出	75,000	75,000	0	
	資産管理費支出	125,000	125,000	0	
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0	
	賃借料支出	125,000	100,000	25,000	
	文献表彰事業費	14,160,000	12,935,000	1,225,000	
	助成金支出	2,500,000	2,500,000	0	
	諸謝金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	諸費用支出	4,500,000	3,500,000	1,000,000	
	職員給与支出	2,200,000	2,000,000	200,000	
	会合費支出	875,000	875,000	0	
	通信費支出	140,000	140,000	0	
	消耗品費支出	75,000	75,000	0	
	資産管理費支出	125,000	125,000	0	
	印刷製本費支出	150,000	150,000	0	
	賃借料支出	125,000	100,000	25,000	
	業務委託費支出	1,470,000	1,470,000	0	
事業費支出計		82,635,000	78,935,000	3,700,000	

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
②管理費	人件費	役員報酬支出	8,000,000	8,000,000	0
		職員給与支出	4,125,000	3,750,000	375,000
	物件費	会合費支出	1,000,000	1,000,000	0
		旅費交通費支出	700,000	700,000	0
		通信費支出	210,000	210,000	0
		消耗品費支出	75,000	75,000	0
		図書費支出	300,000	300,000	0
		備品費支出	100,000	100,000	0
		資産管理費支出	125,000	125,000	0
		印刷製本費支出	75,000	75,000	0
		賃借料支出	125,000	100,000	25,000
		調査費支出	200,000	200,000	0
	諸会費支出	800,000	800,000	0	
	雑費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	業務委託費支出	630,000	630,000	0	
管理費支出計		17,465,000	17,065,000	400,000	
事業活動支出計		100,100,000	96,000,000	4,100,000	
事業活動収支差額(A)		△ 9,500,000	△ 8,490,000	△ 1,010,000	
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出	退職給与引当預金支出	65,000	65,000	0	
投資活動支出計		65,000	65,000	0	
投資活動収支差額(B)		△ 65,000	△ 65,000	0	
III. 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
IV. 予備費支出(C)	予備費支出	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額(A)+(B)-(C)					
		△ 14,565,000	△ 13,555,000	△ 1,010,000	
前期繰越収支差額		36,132,697	43,000,000	△ 6,867,303	
次期繰越収支差額		21,567,697	29,445,000	△ 7,877,303	

- (注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。
3. 職員給与支出には、法定福利費支出および福利厚生費支出を含む。

19年度第1回通常理事会・評議員会(6月15日)開催 18年度事業報告・収支決算承認される

6月15日開催の平成19年度第1回通常理事会・評議員会において平成18年度の「事業報告」と「収支決算」が原案通り承認可決されました。

平成18年度の収入金額は、寄付金収入を中心に約8,800万円、一方当期支出額は、約9,300万円(助成金等の事業支出は7,500万円、管理費は1,800万円、新公益法人会計基準による)となり、計画した事業はほぼ予定通り実施されました。

なお、財団創設以来29年間の助成金等の事業費総額は約18.8億円となっています。

平成18年度収支決算

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算額	増減	備考
大科目	中科目					
I. 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①基本財産運用収入		7,500,000	7,500,000	8,487,449		
②寄付金収入		83,000,000	80,000,000	79,836,000		
③雑収入	受取利息	100,000	10,000	164,146		
事業活動収入計		90,600,000	87,510,000	88,487,595		
2. 事業活動支出						
①事業費	社会福祉事業費	52,770,000	52,420,000	50,803,864		
	助成金支出	42,000,000	42,000,000	41,800,000		
	諸費用支出	4,000,000	4,000,000	3,348,020		
	職員給与支出	3,575,000	3,250,000	3,048,303		
	会合費支出	500,000	500,000	203,044		
	通信費支出	210,000	210,000	172,145		
	消耗品費支	75,000	75,000	77,220		
	資産管理費支出	125,000	125,000	113,351		
	印刷製本費支出	60,000	60,000	44,305		
	賃借料支出	125,000	100,000	19,320		
	業務委託費支出	2,100,000	2,100,000	1,978,156		
	福祉諸科学事業費	15,705,000	13,580,000	11,726,391		
	助成金支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	諸謝金支出	4,000,000	4,000,000	4,044,532		
	刊行物関係支出	5,000,000	3,000,000	805,875		設立30周年記録誌
	諸費用支出	3,000,000	3,000,000	3,551,553		
	職員給与支出	1,100,000	1,000,000	937,939		
	会合費支出	125,000	125,000	50,761		
	通信費支出	140,000	140,000	114,764		
	消耗品費支出	75,000	75,000	77,220		
	資産管理費支出	125,000	125,000	113,351		
	印刷製本費支出	15,000	15,000	11,076		
	賃借料支出	125,000	100,000	19,320		
	文献表彰事業費	14,160,000	12,935,000	12,774,588		
	助成金支出	2,500,000	2,500,000	1,300,000		
	諸謝金支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	諸費用支出	4,500,000	3,500,000	5,183,255		
	職員給与支出	2,200,000	2,000,000	1,875,879		
	会合費支出	875,000	875,000	355,328		
	通信費支出	140,000	140,000	114,764		
	消耗品費支出	75,000	75,000	77,220		
	資産管理費支出	125,000	125,000	113,351		
	印刷製本費支出	150,000	150,000	110,762		
	賃借料支出	125,000	100,000	19,320		
	業務委託費支出	1,470,000	1,470,000	1,624,709		
事業費支出計		82,635,000	78,935,000	75,304,843		

科 目		19年度 予算額	18年度 予算額	18年度 決算額	増減	備考
大科目	中科目					
②管理費	人件費	役員報酬支出	8,000,000	8,000,000	8,484,000	
		職員給与支出	4,125,000	3,750,000	3,517,273	
	物件費	会合費支出	1,000,000	1,000,000	406,089	
		旅費交通費支出	700,000	700,000	1,708,863	
		通信費支出	210,000	210,000	172,145	
		消耗品費支出	75,000	75,000	77,219	
		図書費支出	300,000	300,000	190,838	
		備品費支出	100,000	100,000	321,305	
		資産管理費支出	125,000	125,000	113,351	
		印刷製本費支出	75,000	75,000	55,381	
		賃借料支出	125,000	100,000	19,320	
		調査費支出	200,000	200,000	220,790	
	諸会費支出	800,000	800,000	797,000		
	雑費支出	1,000,000	1,000,000	1,206,688		
		業務委託費支出	630,000	630,000	593,447	
	管理費支出計		17,465,000	17,065,000	17,883,709	
事業活動支出計		100,100,000	96,000,000	93,188,552		
事業活動収支差額(A)		△ 9,500,000	△ 8,490,000			
II. 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入		0	0		0	
2. 投資活動支出		退職給与引当預金支出	65,000	65,000		0
投資活動支出計		65,000	65,000		0	
投資活動収支差額(B)		△ 65,000	△ 65,000		0	
III. 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入		0	0		0	
2. 財務活動支出		0	0		0	
IV. 予備費支出(C)		予備費支出	5,000,000	5,000,000		0
当期収支差額(A)+(B)-(C)		△ 14,565,000	△ 13,555,000		△ 1,010,000	
前期繰越収支差額		36,132,697	43,000,000		△ 6,867,303	
次期繰越収支差額		21,567,697	29,445,000		△ 7,877,303	



平成19年6月15日に開催された
「第1回通常理事会・評議員会」の会議風景

損保ジャパン記念財団役員一覧

【理事長】

佐藤正敏 損害保険ジャパン代表取締役社長

【専務理事】

☆高宮 洋一 損保ジャパン記念財団

【理事】

鴻 常夫 東京大学名誉教授
金田一郎 日本社会福祉弘済会理事長・元社会保険庁長官

西嶋梅治 法政大学名誉教授
古川貞二郎 元内閣官房副長官・元厚生事務次官
三浦文夫 日本社会事業大学名誉教授
森寫昭夫 地球環境戦略研究機関特別研究顧問
和田正江 主婦連合会参与

【監事】

斎藤昭一 公認会計士
☆新里智弘 公認会計士

【評議員】

石田 満 上智大学名誉教授
板山賢治 浴風会理事長
江頭憲治郎 早稲田大学大学院教授
衛藤博啓 みずほ信託銀行顧問
大島雄次 明治安田生命保険相互会社特別顧問
大塚義治 日本赤十字社副社長
大橋謙策 日本社会事業大学学長
日本地域福祉学会会長

落合誠一 中央大学法科大学院教授
金澤 理 早稲田大学名誉教授
上村 一 恩賜財団母子愛育会会長
川井 健 一橋大学元学長

倉澤康一郎 慶應義塾大学名誉教授
杉崎重光 コールマン・サックス証券副会長
辻 伸治 損害保険ジャパン

コーポレートコミュニケーション企画部長
慶応義塾学事顧問

☆鳥居泰彦
☆中野 久 損害保険ジャパン取締役常務執行役員
西崎哲郎 KFi 株式会社会長
庭田範秋 慶應義塾大学名誉教授
福井光壽 東京都医師会元会長
前田晃伸 みずほフィナンシャルグループ取締役社長
三好次夫 ユニバース開発会長
吉川弘之 産業技術総合研究所理事長
涌井洋治 日本たばこ産業取締役会長

【社会福祉選考委員】

板山賢治 浴風会理事長
☆安藤雄太 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター副所長
損害保険ジャパン
CSR・環境推進室長
関 正雄 医療関連サービス振興会理事長
竹中浩治 全国社会福祉協議会常務理事
松尾武昌 埼玉県立大学教授
☆丸山一郎

【福祉諸科学選考委員】

京極高宣 国立社会保障・人口問題研究所所長
小林 篤 損保ジャパン総合研究所
代表取締役常務研究主幹
高橋紘士 立教大学教授
広井良典 千葉大学教授
☆山口裕之 損害保険ジャパン執行役員経営企画部長
山下友信 東京大学大学院教授

【社会福祉文献表彰制度審査委員】

大橋謙策 日本社会事業大学学長
日本地域福祉学会会長
浅野 仁 関西学院大学教授
☆岩田正美 日本女子大学教授
☆黒田研二 大阪府立大学人間社会学部長・人間社会学研究科長
☆白澤政和 大阪市立大学大学院教授
福山和女 ルーテル学院大学大学院研究科長
☆宮武 剛 目白大学大学院教授

(敬称略 五十音順 ☆印は新任)

平成18年度の事業概要

1. 事業活動の三本柱

〔1〕社会福祉事業は、平成11年度に立ち上げ8年目を迎え、その先駆性と独自性により大きな社会的役割を果たしてきた「NPO法人の設立支援」を暫時縮小し、新たに福祉系NPOの「組織強化資金助成」を過去の助成先を対象に実施しました。

〔2〕福祉諸科学事業は、損保ジャパンとの連携により、「保険業法に関する研究会」を継続開催する一方、損保ジャパン総合研究所との連携により、ディジーズ・マネジメント政策課題研究会を継続開催しました。

〔3〕社会福祉文献表彰事業は8年目を迎え、社会福祉分野の学者、研究者の研究意欲を促進する一助となるべく、広報の充実に努めるとともに、受賞者記念講演会と合わせて、日本の福祉およびソーシャルケアを考えるシンポジウムを開催しました。

(広報活動)

当財団はその活動を広く一般に公開するため特に広報活動に力を入れ、公募助成事業やその結果を全国の新聞社にニュースリリースするほか、「財団ニュース」の発行、各種の取材に積極的に応じるなど力を入れてまいりました。また、損保ジャパン社内LAN(Jライン)にニュースを掲載しグループ内広報にも注力してまいりました。

最有力な広報手段としての当財団ホームページは、ますます重要な役割を果たしてきており、日頃からその内容の充実に努めています。

(対外活動)

本来事業のほかに従来から業界活動・対外活動に積極的に取り組んできていますが、専務理事が(財)公益法人協会・(財)助成財団センター・(社)国際社会福祉協議会・(社福)東京都社会福祉協議会・(財)日本障害者リハビリテーション協会の理事または評議員に就任したほか、日本保険学会・日本社会福祉学会・日本地域福祉学会等の学会行事、障害者団体やNPO関係の各種会合、大会に積極的に参加するとともに、NPO支援財団研究会を開催してまいりました。

(公益法人制度改革への対応)

公益法人制度改革につきましては、平成18年6月2日に公益法人制度改革関連3法が公布され、平成20年12月までに施行されることとなりました。平成19年4月からは、公益性を認定する公益認定等委員会が発足し、110年ぶりの公益法人制度改革は終盤を迎えております。

その改革動向については、業界活動を通じ積極的に関わり、今後のわが国の新たな民間公益活動の制度に関心を払い、当財団としての対応を検討してまいりました。

これらの対外活動は、損保ジャパンのCSR活動の一端を担うと同時に各種情報やノウハウ収集、ネットワークの拡大といった形で財団運営に活かされてきており、また今後の制度改革に向けての対応策の検討等にますます重要なものとなっています。

2. 社会福祉事業

(1) NPO法人設立資金助成

NPO法人設立資金助成は8年目を迎え、一昨年度より規模を縮小しましたが、全国から249件(前年度229件)の申し込みを受け付け、6月2日開催の選考委員会で、55団体に対し各30万円、総額1,650万円の助成を決定しました。

(助成先はP14の<資料1>参照)

本年度の主な特徴としては、平成18年度から順次施行された「障害者自立支援法」の関係から法内施設への移行を視野に入れた、小規模作業所が法人化を目指すための応募が94件（応募の約40%）を占めていたことです。

贈呈式は、首都圏地区について7月11日に東京ボランティア・市民活動センターの会議室において開催しました。

NPO法人の設立・運営に関しては、単なる助成事業だけにとどまらず、以下の支援事業を行っています。

①NPO向けの手引き書の配付を継続実施しました。

「NPOの活動資金確保の手引き」「特定非営利活動法人設立の手引き」「特定非営利活動法人運営実務の手引き」の3部作は、これまでに全国のNPOを中心とする団体等へ配布し、その内容は当財団のホームページに掲載し広く公開しています。

②NPO支援財団研究会の事務局として地区NPOや関連団体との意見交換の実施

③既助成先NPO法人との意見交換、地区NPO支援センターとの意見交換の実施

（2）NPO組織強化資金助成

①NPO基盤強化資金助成

前年度に引き続き、福祉系NPO団体の「基盤強化資金助成」の事業を実施し、当財団の平成11年度から13年度の助成先244団体を対象に募集案内を郵送し、全国25都道府県から68件の応募を受け付けました。

（助成先はP15の<資料2-1>参照）

12月26日実施の選考委員会において、助成先11団体を決定しました。

②株式会社損害保険ジャパンの社員有志による「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」からの指定寄付

株式会社損害保険ジャパンの社員有志の毎月の給与から集められる「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」からの指定寄付として、平成18年11月に福祉系の4団体へ合計55万円、平成19年3月に福祉系の7団体へ合計85万円、合計140万円の助成を行いました。（助成先はP15の<資料2-2>参照）

（3）自動車購入費助成

応募倍率が非常に高くなるため、昨年度は対象地区を「西日本地区」に限定した関係から、本年度は対象地区を「東日本地区」に限定し、かつ昨年と同様にNPO法人および社会福祉法人（小規模通所授産施設）またはこれらの法人化を目指す団体に対象を絞り込んで募集を行いました。応募総数は54件（東日本地区前回は79件）となり、10月10日に開催の選考委員会において、10団体に対し各100万円を限度として、総額1000万円の助成を決定しました。（助成先は資料3参照）

応募内容を見てみますと、福祉団体としての車を所有せず、マイカーや借用车を使用している団体が応募案件の約47%と依然として多く、自動車購入費助成に対する要望は相変わらず根強いものがあります。

件数の少ない本助成の特徴は、小規模ながら地域に密着した活動を着実に実施しており、他団体から助成を受けにくい団体を特に対象としています。

贈呈式は、該当の損保ジャパン7支店において開催されました。

（助成先はP16の<資料3>参照）

(4) 会議会合・国際交流費助成

会議会合・国際交流費については、4件420万円の助成を決定しました。助成先は次の通りです。

①「日本障害フォーラム(JDF)」代表 小川 榮一

ア 障害者の権利条約の国連総会における承認に関する事業 200万円

JDFが国連の「障害者の権利条約」第8回アドホック委員会に参加する会議会合費助成を、6月2日開催の選考委員会で決定しました。

JDFは、本委員会に従来通り政府代表団顧問を出し、より密接に条約交渉の最終段階に関与していくとともに、国連障害者権利条約推進議員連盟と一層の連携を深めてきました。

このような取り組みに対し、日本のNGOの連絡会である日本障害フォーラムが民間の立場から政府代表団の一員として参加し、条約策定に積極的な発言ができるよう、昨年に引き続き当財団が中心となり三菱財団、トヨタ財団、麒麟福祉財団、ヤマト福祉財団の5財団による協調助成として支援しました。(当財団は6月2日の選考委員会で助成を決定)

この「障害者の権利条約」は、平成18年12月13日の国連総会にて承認されました。

イ 障害者の権利条約の批准に向けての事業 100万円

国連総会にて「障害者の権利条約」が承認されましたが、今後は日本国として本条約を批准する必要があります。JDFでは、条約の批准に向けて、権利条約の意義を日本国内の幅広い人々に伝える目的で、権利条約条文の翻訳と内容の検証、条約推進戦略のための委員会の設置と開催、国内施策の総点検および差別禁止と権利法制に関する啓発セミナーを開催する一方、権利条約に関する文書の翻訳や論点整理をまとめた「討議資料」を作成し推進していきます。

この条約批准に向けた活動に対する支援として、JDFが取り組む会議会合費助成を3月13日の選考委員会で決定しました。

②アジアの障害者活動を支援する会 代表 前島 富子 50万円

ラオスにおいて障害者の自立、障害者の社会統合はまだまだ問題を多く抱えています。障害者福祉のセイフティネットが構築されていないラオスにおいて、障害者が声を上げて社会に向かい障害者の自立と社会統合をアピールする手段として、障害者スポーツがあります。これは大変身近で若い障害者が一丸となって取り組める活動です。

ラオスでは昨年初めて車椅子バスケットチームが誕生し、現在試行錯誤を続けながらも若い障害者たちが日本のボランティアの車椅子指導コーチのもとで特訓を受け、このスポーツを草の根に伝えていくために地域ごとにチームを結成。手作りの団体対抗戦などを企画し、反響は少しずつ広がりを見せています。

平成19年1月には、日本の車椅子バスケットチームとラオスチーム、及び近隣アジア諸国チームで親善試合を行い、ラオス社会の障害者自立の啓発と日本・ラオスの障害者相互の交流を目的とした障害者スポーツ振興セミナーもあわせて開催されました。

本活動に対して、障害者の国際交流支援として10月10日開催の選考委員会にて助成を決定しました。

③社会福祉法人 日本点字図書館 理事長 田中徹二 70万円

平成19年8月に横浜で世界エスペラント大会が開催されるにあたり、日本点字図書館は、国際セミナー「視覚障害者と就労」を企画し、世界的に視覚障害者の就労が厳しい状況を踏まえ、ヨーロッパの状況と日本の状況を比較しながら、視覚障害者の就業率アップの可能性を探るセミナーを開催します。

各国の実状を視覚障害当事者から報告してもらえない中、絶好の機会であり、エスペラント語の資料を日本語に翻訳し、墨字・点字で印刷して参加者に配付するとともに、関係機関に送付します。また、発表者は全てエスペラント語で発表するため、日エスの通訳者が必要となります。

国際交流とともに、わが国の視覚障害者の就業率アップに向けての取り組みを支援するため、3月13日の選考委員会にて会議会合費助成を決定しました。

3. 福祉諸科学事業

(1) 研究助成

本年度は7件の推薦があり、3月5日の選考委員会にて、次の3件への研究助成を決定いたしました。

①「金融商品取引上のリスク情報としての会社役員責任保険の開示」

助成額 70万円

井上 健一（武蔵大学経済学部経営学科助教授）

本研究は、日米の会社役員責任保険の現状（法的規制および実務運用）を調査考察することで、役員責任保険を証券取引法上の継続開示の内容の一つとして、さらにはSECによる強制的な開示の対象とすべきといった主張を基礎づける条件が、日米その他の国々に実際に存在しているかどうかを考察するものです。

D&Oについて、法と経済学的な観点から分析を試みようとするもので、D&O保険の理論と実務にも大きな貢献をすることが期待されるとして、70万円の助成を決定しました。

②「WHO（世界保健機関）が進める安全なまちづくり『セーフコミュニティ』活動に関する研究」

助成額 70万円

白石 陽子（立命館大学政策科学研究科博士後期課程）

近年、WHOが進めている安全なまちづくり活動「セーフコミュニティ（SC）」が先進国、発展途上国を問わず世界規模で広がっています。本研究はSC活動の体系化を図ることによって、わが国における地域福祉推進の一モデルの形成を試みるものです。

今後のわが国の地方自治の新たな方向と地域福祉の理論構築に貢献できるとして、70万円の助成を決定しました。

③「中国大連市の養老事業の展開における日本からの事業協力の可能性に関する研究」

助成額 60万円

劉 曉梅（滋賀大学経済学部教授）

経済発展を続けている中国では、一人っ子政策とあいまって日本以上に高齢化が進み、近い将来高齢者大国になることが予想されます。その中で、大連市は中国の福祉制度の社会化の推進モデル都市として位置づけられ、2004年以降、高齢者への養老事業の社会化に向けて先駆的な取り組みを進めています。本研究は、福祉分野でも先進国である日本の福祉事業者が大連市で事業展開することができるよう、解決すべき条件や参入リスクなどを、具体的な事例をもとに研究す

るものです。今後の高齢者福祉分野における日中の協力関係や発展に寄与するものとして、60万円の助成を決定しました。

(2) 研究会

本年度は次の通り、2研究会について、株式会社損保ジャパン総合研究所、株式会社損害保険ジャパン文書法務部と連携を密にして運営してまいりました。

- ①ディジーズ・マネジメント政策課題研究会 主査：田中 滋（慶應義塾大学教授）
- ②保険業法に関する研究会 主査：山下友信（東京大学教授）

(3) 刊行物

本年度の財団叢書等の発行は次の通りです。

『ディジーズ・マネジメント政策課題研究会』シンポジウム

これからの生活習慣病対策のあり方を探る

財団叢書No. 72の発刊

4. 損保ジャパン記念財団賞

(1) 平成17年度受賞者による記念講演会の開催

第7回損保ジャパン記念財団賞受賞者による記念講演会は、7月1日に東洋大学社会学部社会福祉学科、日本社会福祉学会との共催、厚生労働省、日本地域福祉学会、社会福祉系学会連絡協議会、社団法人日本社会福祉教育学校連盟の後援により、過去受賞者を始めとした社会福祉の分野で活躍している研究者や学者を講師に2つのシンポジウムの実施も合わせて、約200名の参加を得て、東洋大学で開催しました。

この講演会は、受賞者に研究発表の場を提供するだけでなく、人材育成の一助として講演会終了後、審査委員や顧問の先生方と講演会に参加した若手研究者との交流会を開催しています。また、開催に当たっては大学院生の協力を得て、その運営に参画してもらっています。講演会終了後に回収したアンケートでは、当日用意した資料集やレジュメが非常に充実していたとの意見も数多く聞かれました。

「損保ジャパン記念財団賞」受賞者記念講演会・シンポジウム（東洋大学）

①損保ジャパン記念財団賞受賞者記念講演会

受賞著書 『フランス「福祉国家」体制の形成』

松山大学法学部 教授 廣澤 孝之氏

②シンポジウム

・「日本の福祉のゆくえー福祉国家のあり方を考えるー」

コーディネーター 武川正吾氏（東京大学教授）

パネリスト 栃本一三郎氏（上智大学教授）

平岡公一氏（お茶の水女子大学教授）

廣澤孝之氏（松山大学法学部長）

・「ソーシャルケアのゆくえー地域自立生活支援とソーシャルケアの質ー」

コーディネーター 高橋重宏氏（東洋大学教授）

パネリスト 大橋謙策氏（日本社会事業大学学長）

田中英樹氏（長崎ウエスレヤン大学教授）

山崎美貴子氏（神奈川県立保健福祉大学

保健福祉学部長）

(2) 平成18年度「損保ジャパン記念財団賞」の実施

平成18年度の第8回損保ジャパン記念財団賞は、前年度と同様に指定推薦者からの推薦を9月末で締め切り、最終的に著書部門27編、論文部門6編の推薦を受け付けました。

審査委員会は10月23日(月)・12月24日(日)・1月22日(月)の3回にわたり開催され、真剣かつ熱のこもった審査がなされました(財団会議室及びスクワール麹町会議室にて)。

1月22日の最終審査会で、

著書部門は ・被占領期社会福祉分析

立教大学経済学部 教授 菅沼 隆氏

論文部門は ・「委託関係」における当事者組織の自律性問題

ー組織間関係論に依拠した理論枠組みの構築ー

日本女子大学大学院人間社会研究科博士後期課程 村田文世氏

の2編が授賞の候補として推薦され、2月2日開催の臨時理事会で最終決定しました。

贈呈式は3月29日に損害保険ジャパン本社43階にて、厚生労働大臣祝辞を始め、学会・出版社・マスコミ・財団・損害保険ジャパン等の関係者約100名の出席を得て開催しました。受賞者には、佐藤理事長より賞状・研究助成金にあわせ、記念品として特製のひまわりの七宝焼きの額が手渡されました。

表彰内容は以下の通り。

著書部門： 賞状 記念品 研究・出版助成金 100万円

論文部門： 賞状 記念品 研究助成金 30万円

また、受賞した著書の出版社である株式会社ミネルヴァ書房に対し、感謝状及び記念品を贈呈しました。

なお、受賞者による記念講演会は7月28日に虎ノ門パストラルホテルで開催し、合わせて過去受賞者を含めたシンポジウムを開催しました。

後列、左から早川審査委員、浅野審査委員
福山審査委員、古川審査委員

前列、左から大橋審査委員長、佐藤理事長
菅沼氏、村田氏、杉田氏(ミネルヴァ書房)



5. その他の報告事項

ー公益法人白書で当財団活動の紹介ー

総務省は、毎年「公益法人白書ー公益法人に関する年次報告ー」を発刊していますが、「時代のニーズに対応した研究・事業への助成・支援を行う企業型財団」として取材を受け、18年度版白書の公益法人コラム欄に掲載され、その活動が紹介されました。

平成18年度社会福祉助成（NPO法人設立資金助成）助成一覧

決定ID	都道府県	団体名	代表者名	決定ID	都道府県	団体名	代表者名
06001	北海道	共同作業所 ヨベル運営委員会	秋葉 泰地	06029	長野県	特定非営利活動法人 学童教育支援ネットワーク ドリーム	? 本 修二
06002	北海道	サポート・なんでも話そう会	浅野 一雄	06030	岐阜県	ハウス希望	久保田 正司
06003	北海道	幕別町手をつなぐ親の会	佐藤 恵子	06031	静岡県	ひつじの会	藤田 安
06004	北海道	精神障害者地域共同作業所 かもめ共同作業所	松永 繁雄	06032	京都府	左京区障害児親の会 左京共同作業所	松葉 弘
06005	北海道	ユートピア共同作業所	幡本 慎一郎	06033	大阪府	大正区福祉作業所 ねぎぼうず	田頭 仁枝
06006	宮城県	(仮称)小規模作業所ネットワーク	飯嶋 茂	06034	大阪府	福祉作業センター はなまる広場	西尾 英樹
06007	宮城県	つばめっこ	桑原 則子	06035	兵庫県	はなみずき作業所運営委員会	竹島 留美
06008	山形県	心身障害児者小規模通所作業所 手づくりクッキーおからや	奥山 茂	06036	兵庫県	アミーゴ	猪原 富士子
06009	福島県	綴町作業所	小柳 湖津江	06037	奈良県	精神障害者小規模作業所 壱陽館	阪本 絹代
06010	茨城県	筑西地方家族会共同作業所	古池 源造	06038	和歌山県	南紀ひまわり作業所	屋敷 満雄
06011	栃木県	大田原地区ひまわり共同作業所	室井 尚武	06039	鳥取県	特定非営利活動法人 精神障害者家族会すけっと	樋口 侑子
06012	群馬県	わたらせ虹の会	柿沼 文子	06040	岡山県	特定非営利活動法人 ゆうあいファミリーあい	吉田 文子
06013	群馬県	ふきのとうの会	久保田 明男	06041	岡山県	ひなたぼっこファミリーの会	浅原 精二
06014	埼玉県	吉川なまずの里福祉会	戸張 勝弘	06042	広島県	ひまわりの家 小泉作業所	吉田 良輝
06015	埼玉県	桶川地区精神障害者を守る会 あけぼの会	加藤 きみ	06043	広島県	脳外傷サポートセンター	馬屋原 誠司
06016	千葉県	小規模作業所コスモス	青野 知子	06044	山口県	特定非営利活動法人 つくしの会	中村 信義
06017	東京都	綾瀬共同作業所	高村 耀次	06045	徳島県	重複聴覚障害者地域共同作業所 やまもも	安芸 正枝
06018	東京都	けやき亭(NPO法人けやき精神保 健福祉会)	柏木 昭	06046	徳島県	精神保健ボランティア 「ハート・とくしま」	大西 順子
06019	東京都	知的障害者通所授産施設 どんぐりバン	岩崎 孝枝	06047	高知県	共同作業所 ゆら・ら	市川 勢津子
06020	東京都	MOVEインターナショナル日本支部	白崎 淳子	06048	高知県	共同作業所 ホップあき	松田 英寿
06021	東京都	精神障害者小規模共同作業所 リフレッシュクラブ	栗田 一秋	06049	福岡県	ワンハート陽だまり	田中 十三一
06022	東京都	墨田区精神障害者家族会 作業所運営委員会	高木 博光	06050	福岡県	知求工房アビリティ 作業所みなみ	山本 泰子
06023	東京都	Filo	吉田 吏貴	06051	佐賀県	佐賀県精神障害者小規模作業所 やまと共同作業所	陣内 英信
06024	神奈川県	ノーマライゼーションをすすめる会 Team Olive	三上 智子	06052	長崎県	ロバの会	畑山 裕詩
06025	神奈川県	グループ夢喰虫	山口 光雄	06053	熊本県	小規模作業所 カムワークたんぼぼ	椎葉 英二
06026	神奈川県	日だまり工房 運営委員会	禿 準一	06054	宮崎県	北郷町通所福祉作業所 さくらの里	後藤 純範
06027	新潟県	新潟市精神障害者地域家族会	小山 光夫	06055	鹿児島県	若竹作業所 工房「たけん子」	肝付 修二
06028	山梨県	精神障害者小規模作業所 さくらハウス石和	関本 里枝				

<資料 2-1>

平成18年度社会福祉助成（NPO基盤強化資金助成）助成先一覧

都道府県	団体名
北海道	特定非営利活動法人千歳めいぷるの会
山形県	特定非営利活動法人 かたくりの会
千葉県	特定非営利活動法人船橋障害者自立生活センター
東京都	特定非営利活動法人 らく福祉会
東京都	NPO法人 GOOD WILL
東京都	NPO法人テクノシップ
東京都	特定非営利活動法人 ミュー
石川県	特定非営利活動法人 自立生活センターハートいしかわ
愛知県	特定非営利活動法人ふいーる工房
滋賀県	特定非営利活動法人NPOワイワイあぼしクラブ
宮崎県	社会福祉法人げんき 小規模通所授産施設はにわの会仲間の家

<資料 2-2>

平成18年度社会福祉助成（NPO組織強化資金助成）助成先一覧

平成18年11月寄付先名称	平成19年3月寄付先名称
特定非営利活動法人 NCN子育て支援相談室「りんごの部屋」	NPO法人 東京多摩いのちの電話
字幕制作「まじっく」	NPO法人 CAPIぽけっと
NPO法人 ファミリーハウス	特定非営利活動法人 ぱれっと
特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会	癒しの子育てネットワーク
	NPO法人 シネマ・アクセス・パートナーズ
	チャイルドラインむさしの
	特定非営利活動法人 はらっぱ

平成18年度社会福祉助成（自動車購入費助成）助成先一覧

都道府県	団体名
青森県	NPO法人 SAN Net青森
岩手県	NPO法人 琥珀の泉
埼玉県	特定非営利活動法人 WISH
埼玉県	全国身体障害者 友望の会
埼玉県	サポートハウス みんなので
東京都	特定非営利活動法人 そよかぜ
新潟県	NPO法人 はとの会
長野県	特定非営利活動法人 ハートラインまつもと
静岡県	特定非営利活動法人 トータルケアセンター
愛知県	特定非営利活動法人 ひょうたんカフェ



特定非営利活動法人そよかぜ
(東京都)



特定非営利活動法人トータルケアセンター
(静岡県)

平成18年度のその他の対外活動報告

NPO支援財団研究会 平成18年度シンポジウム in 中国地方
「地域社会の活性化と助成財団の役割－NPOへの助成金をどう活用するか－」

NPO支援財団研究会は、平成17年度から、NPO活動が地域社会に根をおろすための支援について考えることとし、「地域社会の活性化と助成財団の役割」をテーマに全国でシンポジウムを開催し、各地の市民団体との直接対話を通して、ニーズの把握とネットワークの構築を目指しています。平成17年度は、秋田、北海道、長野、東京の4地域で、東日本を中心にシンポジウムを開催しましたが、平成18年度は開催地域を西日本に移し、熊本（5月）、高知（7月）、広島（10月）、宮崎（11月）、島根（1月）の5ヶ所で開催いたしました。

シンポジウムの開催にあたっては、研究会参加の財団が持ち回りで事務局を務めており、当財団は広島を担当いたしました。

広島のシンポジウムは、題記のテーマにて、10月14日（土）、広島YMCA本館国際文化ホールにて実施いたしました。主催はNPO支援財団研究会、共催がひろしまNPOセンター、やまぐち県民活動支援センター、岡山NPOセンター、とっとりNPOネットワーク、しまねNPO活動支援センターであり、また日本NPOセンターおよびマツダ財団にご協力いただき、広島県・広島市・広島県社会福祉協議会・広島市社会福祉協議会・広島県共同募金会・中国労働金庫・中国新聞社の後援のもと、中国地域に範囲を広げた開催となりました。

プログラム第1部のキックオフスピーチは、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会事務局長の松原明氏に「NPOへの多様な資金源をどう捉えるか」と題してご講演いただきました。第2部第1セッションでは、ひろしまNPOセンター代表理事の安藤周治氏にコーディネーターをお願いし、参加財団10団体が個々に財団の概要と支援プログラムの紹介を行いました。第2セッションでは、総合討論「NPOからの情報発信－民間の助成金を活かして－」をテーマに、コーディネーターをひろしまNPOセンター理事・中国新聞社副社長の山本一隆氏をお願いし、パネリストとして、助成金を受け、活動がステップアップした4団体を迎えて、活動報告とともに有効な助成金の活用について、助成財団側のコメントも含めて論議しました。

一般の参加者は約100名となり、「NPOへの多様な資金源の特徴を整理して捉えることができた」「助成金の申請ノウハウや有効な使い方が大変参考になった」「各助成財団の考えが個々に聞け参考になった」などの感想が寄せられました。また、シンポジウム終了後の名刺交換会・交流会も参加者と参加財団の関係者とがお互いによく知り合い、意見交換のできる有意義な場となりました。

なお、当日の様子は、中国新聞社の取材を受け、翌日の朝刊で報道されました。

シンポジウムの様子
(平成18年10月14日
広島YMCA本館国際文化ホールにて)

